

デジタル庁活動報告

2023/03/30

国際的なデータ流通と 利活用に向けて

**国境を越えて
信頼を確保しながら
自由にデータを流通、
活用できるようにする**

2019年1月、ダボス会議において安倍総理（当時）が「信頼性のある自由なデータ流通」（DFFT）を初めて提唱し、2019年6月、G20大阪サミットにおいて、DFFTを明記した首脳宣言に合意。

国ごとにデータの扱いについての考え方やルールが異なる

欧州連合 (EU)

GDPR / 2018年6月
データ・ガバナンス法 / 2020年11月
データ法 / 2022年2月
デジタルサービス法 / 2022年11月
デジタル市場法 / 2022年11月

英国

UKGDPR / 2018年6月
データ保護法 / 2018年

トルコ

個人情報保護法 / 2016年3月

ナイジェリア

個人情報保護法 / 2019年1月

ケニア

個人情報保護 / 2019年6月提出
機微な個人データのデータローカライゼーション要求

サウジアラビア

クラウドコンピューター規制枠組 / 2019年3月改正
業種別データローカライゼーション要求

豪州

プライバシー法 / 2018年改正

インド

デジタル個人情報保護法案 / 2022年11月
個人情報保護法案2019年の修正に関する報告書 / 2021年12月
非個人情報ガバナンス枠組み報告書 / 2020年7月公表
電子商取引政策案 / 2019年2月提出

中国

サイバーセキュリティ法 / 2017年6月
暗号法 / 2020年1月
データセキュリティ法 / 2021年9月
個人情報保護法 / 2021年11月
自動車データ安全管理規定 / 2021年10月など

日本

個人情報保護法 / 2021年改正

ベトナム

サイバーセキュリティ法 / 2019年1月
個人情報保護政令案 / 2022年4月

シンガポール

個人情報保護法 / 2021年2月改正

インドネシア

個人情報保護法 / 2022年
電子取引における個人データ保護に関する規制 / 2016年
電子システム及び電子取引の運用に関する政府規則 / 2019年改正

カナダ

個人情報保護電子文書法 / 2018年改正

米国

外国情報監視法 / 2008年改正
CLOUD法 / 2018年3月

ブラジル

個人情報保護法 / 2020年2月施行予定

データを活用したグローバルビジネスの障壁に

IoTを活かした
リアルタイムモニタリング
などのサービスが
提供できない

自動運転の走行データを
海外拠点に移転できない

制度全体の把握が困難で、
対応コストや進出リスク
などの企業負担が大きい

DFFTを推進する3つの柱

1

通商ルールの形成

大阪トラックを始めとして、DFFTに関し、二国間や多国間でルール作りに取り組んでいます。

2

規制協力

各国の個人データ越境流通に関する法令を踏まえ、二国間や多国間で規制協力に取り組んでいます。

3

技術による対応

Trusted webやeID、PETs[※]の活用など技術を通じたデータ流通の円滑化に向けて取り組んでいます。

国際的な官民連携枠組みの下、制度の相互運用性向上や技術検証へ

2 規制協力

各国の個人データ越境流通に関する法令を踏まえ、二国間や多国間で規制協力に取り組んでいます。

3 技術による対応

eID、PETs※の活用など技術を通じたデータ流通の円滑化に向けて取り組んでいます。

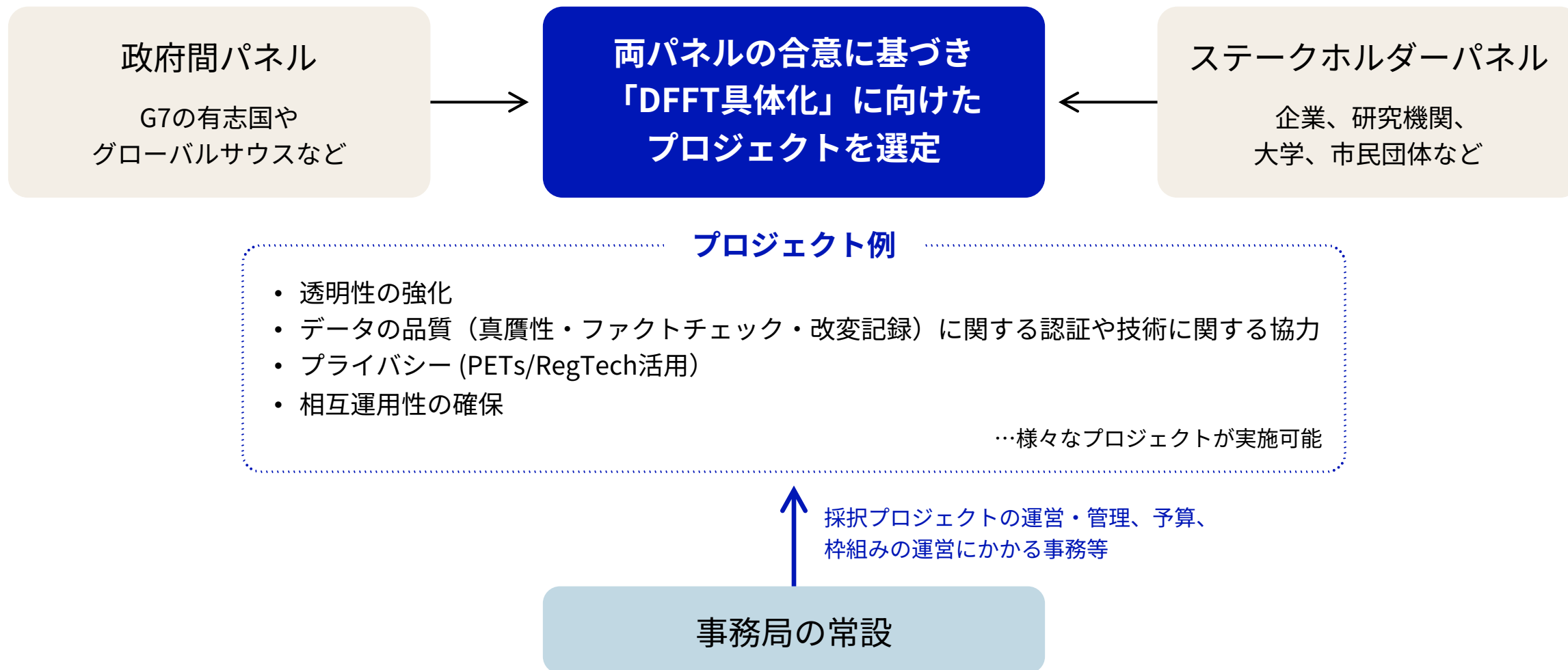
これらを継続的に推進するための国際枠組みやフォーラムがない

国際的な官民連携枠組みの構築

データの越境移転の障壁を解消するためのプロジェクトを実施

越境データ流通にかかる障壁を取り除くために

国際的な官民連携枠組みの構築



DFFTは実行フェーズへ

4月末にG7デジタル・技術大臣会合を実施



4月29、30日のG7デジタル・技術大臣会合で
「国際的な枠組み」の創設に向けた合意を目指しています。

行政オンラインサービスを支える 新たな情報連携システム

より良い体験、新サービスの導入、 効率的なシステム開発の実現に課題

住民

手続きに時間や
手間がかかり、面倒

地方自治体

新たなデジタルサービスを
リリースするたびに、
システム対応のコストや
作業時間がかかる

国

国や地方公共団体で
システム整備を
個別で実施すると、
コストが増大する恐れ

利用者、事業者、職員にやさしいサービスへ

2025年度を
ターゲットに
実装を進める

住民
の利便性

使いやすいUIを通じ、入力等の手間が
最小限の形で、手続きが完了。

行政職員
の負担軽減

新たなデジタルサービスを迅速・低廉化してリリース。
他団体の先進事例も導入しやすく。

国全体
のコスト低減

共通機能を活用し、更なるデジタル化をコスト効率よく
安全に実現。

情報連携を行う基盤システムの考え方と構成を抜本的に見直し

システム アーキテクチャの 見直し

1. ユーザーインターフェースやユーザー体験の徹底した改善
2. デジタル社会の共通機能の整備・普及
3. データの活用

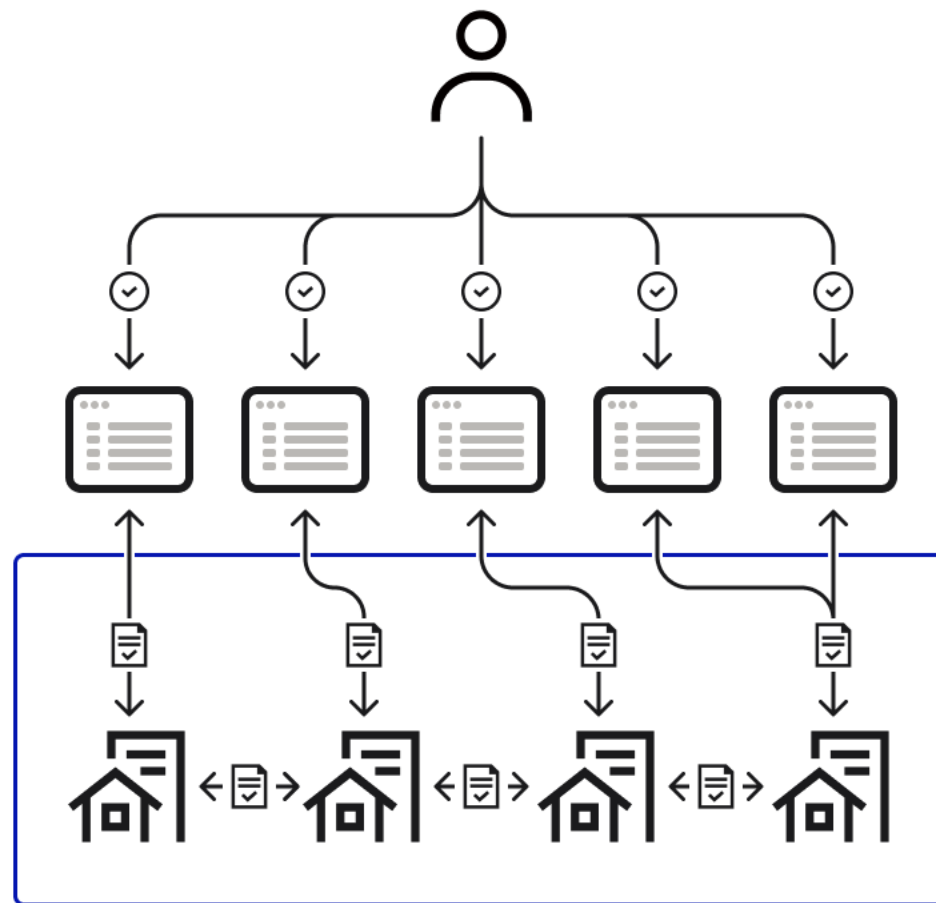
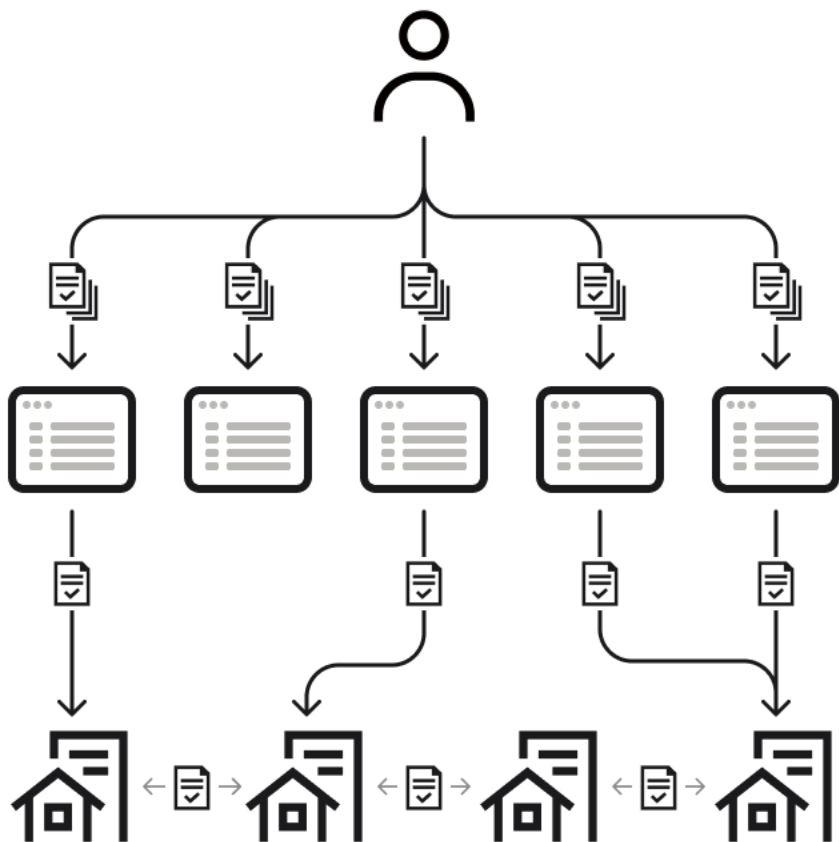
2025年を主要な実装ターゲットとして、国・地方公共団体において、システムの整備・見直しを推進。

デジタル技術の 活用を前提とした 制度設計

デジタル技術の活用を前提に、申請項目や手続の在り方などの制度そのものを見直し

データ活用やシステム整備の状況も踏まえつつ、今後、課題検討も必要。

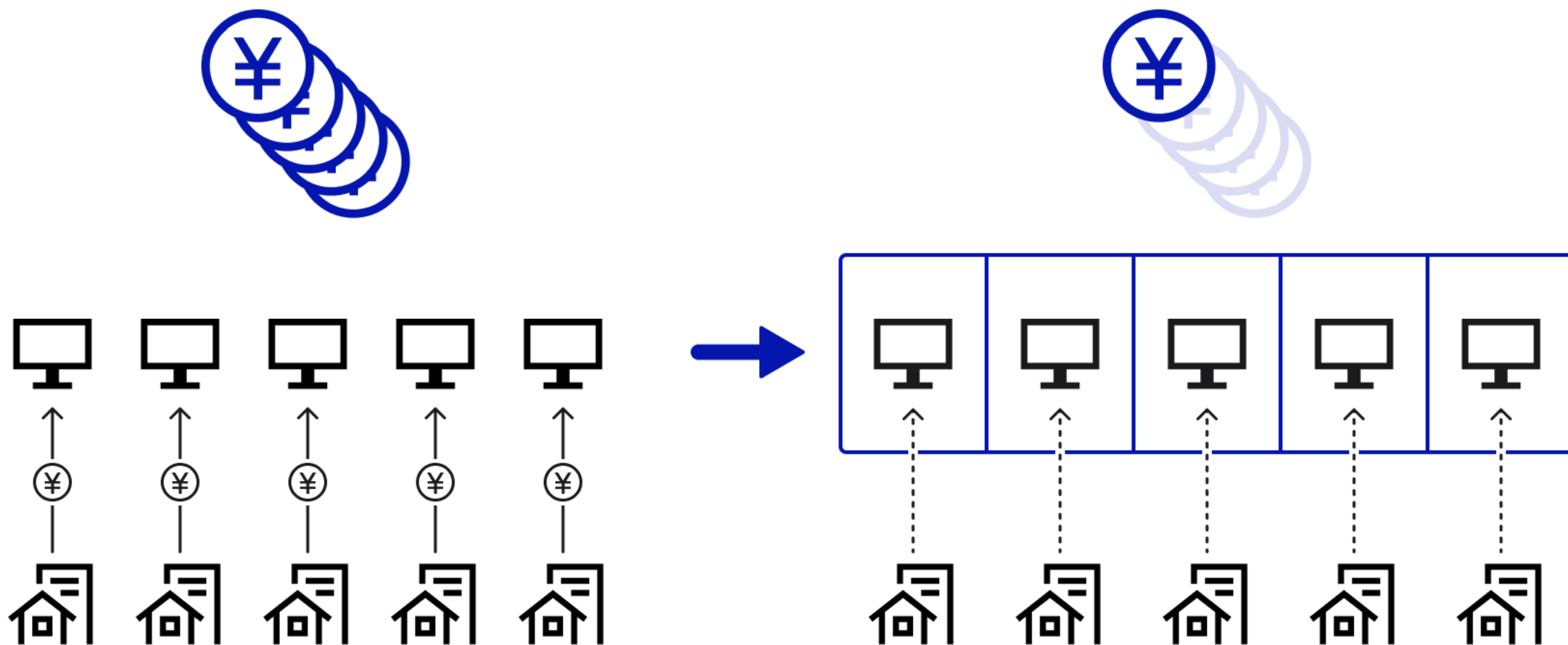
「公共サービスメッシュ」で、データ連携をより円滑に



短期間での大量の連携や、全国民に通知を行う処理能力が無い。
デジタルサービスを立ち上げる際に、それぞれの行政機関で
データをセットアップするのに手間も時間もかかる。

全国民向けのフルデジタルサービスに対応出来るよう、処理能力
を飛躍的に向上。最小限のシステム対応で、素早くデータを活用
できるようになり、新たなサービスの立ちあげもスムーズに。

「公共サービスメッシュ」で、費用を最適に



各行政機関がバラバラにシステムを開発すると、開発費用もそれぞれでかかる。

情報連携に必要な機能を、各行政機関向けの共通機能として提供。国全体で最適な費用でシステム開発が可能に。

マイナンバーカードの 利用シーン拡大

国民の75%以上が所持へ



マイナンバーカード

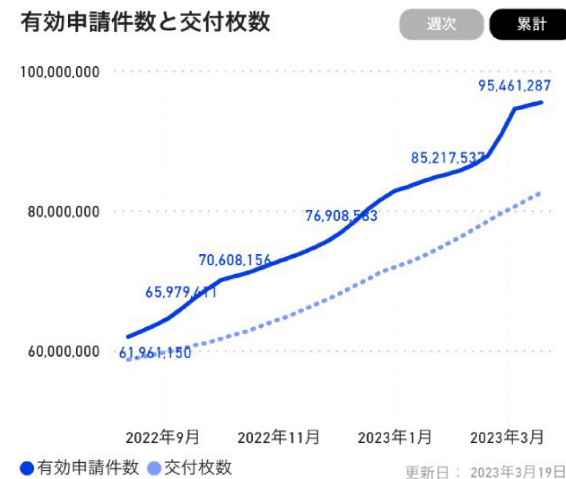
累計申請件数 (有効申請) **95,461,287**

人口に対する申請件数率 **75.8%**

累計交付枚数 **82,562,305**

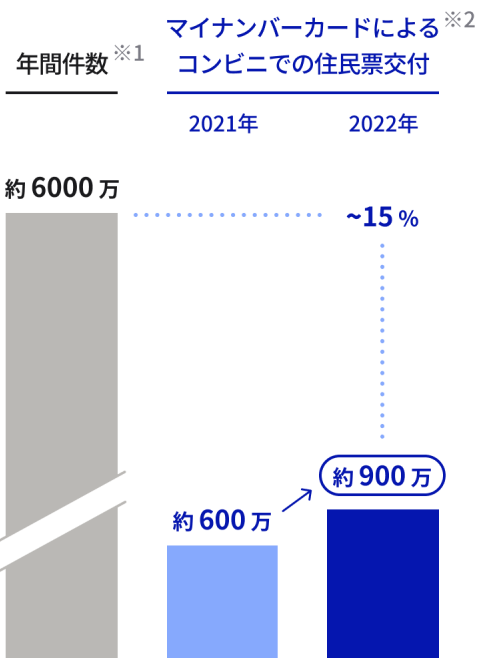
1日あたり (直近4週平均) **272,097**

先週の合計 **470,888**
前週の合計: 478,713 (-7,825)

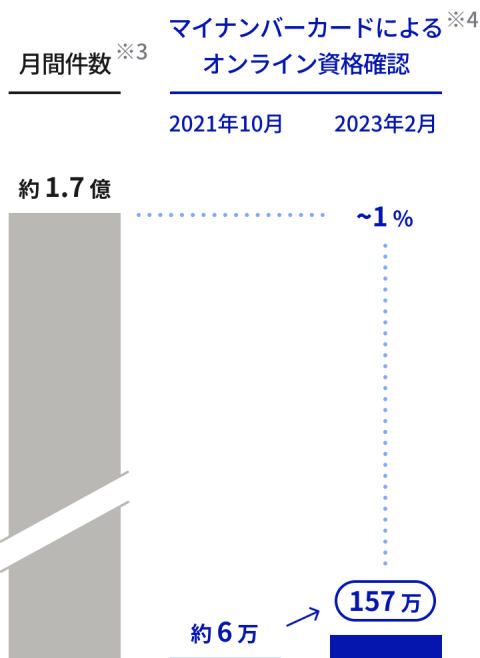


利用シーンは拡大中、日常生活においてさらなる拡大が期待

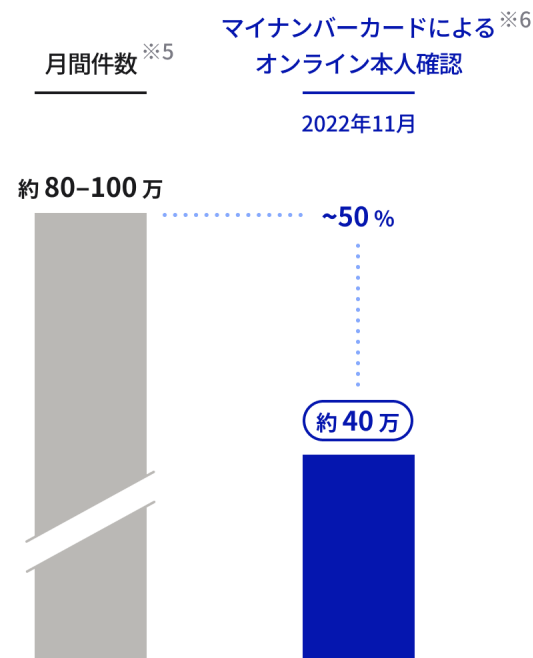
住民票などの交付



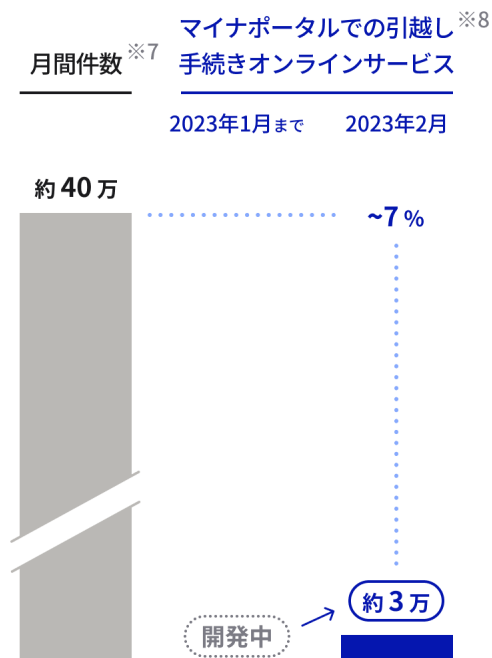
医療機関での健康保険証としての利用



ある金融機関のサービスでのオンライン本人確認



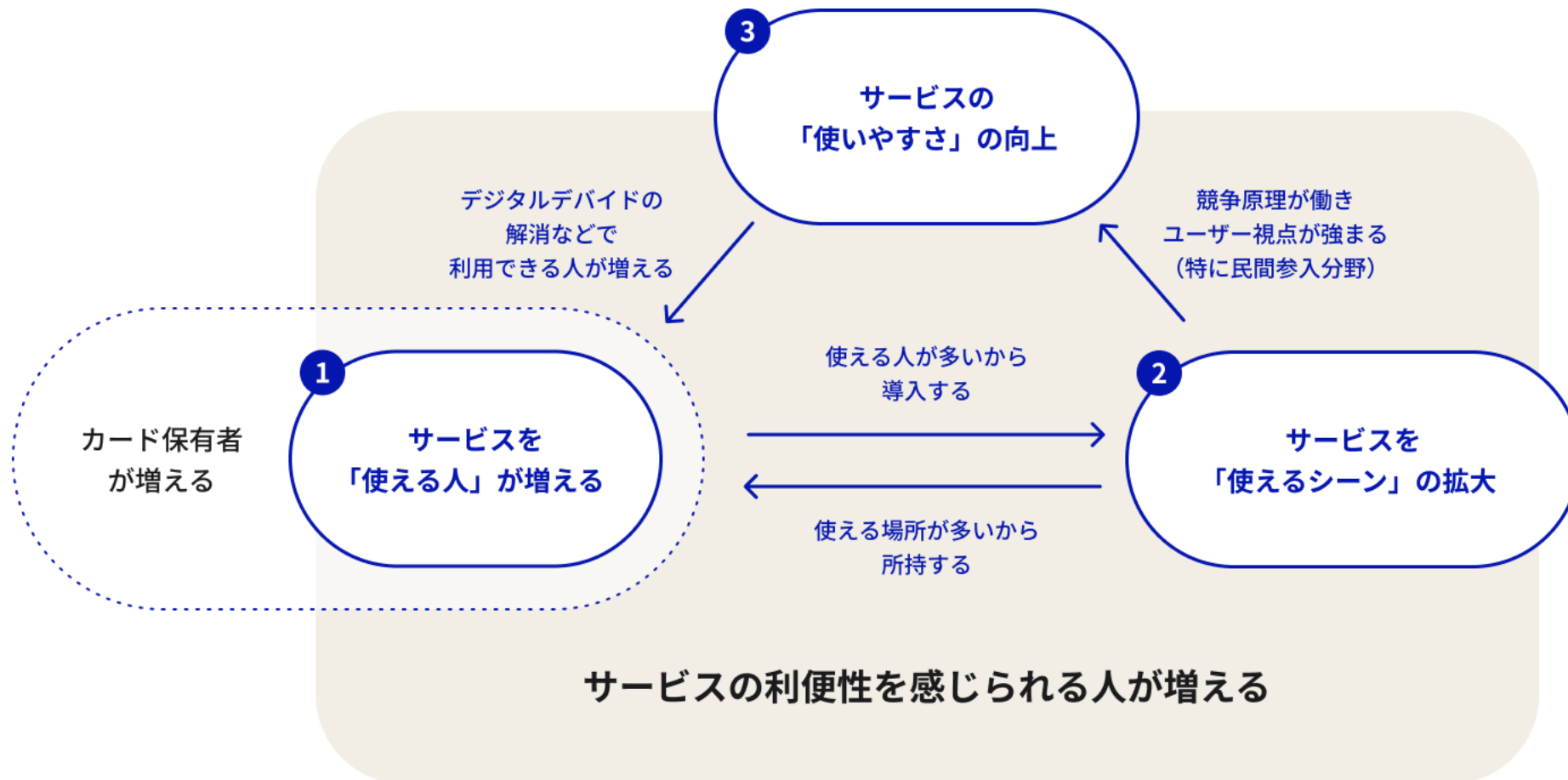
引越し手続き



† 各数字の定義、および出典

※1 住民票の年間交付件数（総務省）／※2 コンビニ交付住民票の写し交付通数（令和4年, 地方公共団体情報システム機構）／※3 入院外（医科・歯科・調剤）のレセプト件数（令和4年10月時点, 厚生労働省）／※4 マイナンバーカードによるオンライン資格確認数（実施機関）／※5 当該サービスの公式発表資料から概算目安を記載／※6 当該企業によるJPKI利用数（地方公共団体情報システム機構）／※7 市区町村間移動者数（注：同一市町村内移動者数を含まない）525万件（住民基本台帳人口移動報告2021年結果, 総務省）を月間平均に換算した目安値／※8 引越し手続きオンラインサービスマイナポータルでの利用件数(デジタル庁)

便利を感じてもらえるように、利用者中心のサービスへ



地方自治体や民間企業との連携を促進

デジタル田園都市構想

官民双方で500以上の利用シーンを促進

認証アプリ

民間サービスをはじめとした、各分野での個人認証を簡単に

対面での利用

ウェブでの利用

認証アプリ（仮称）との連携で、民間サービスはコストを押さえて認証機能を実装可能に

行政

416 サービス予定

コンビニでの受付

行政窓口DX

防災・避難所での活用

選挙・投票所での受付

行政ポータル

ワクチン接種証明

準公共

80 サービス予定

医療MaaS

診察券

オンライン診療

健康アプリ

母子健康アプリ

民間

62 サービス予定

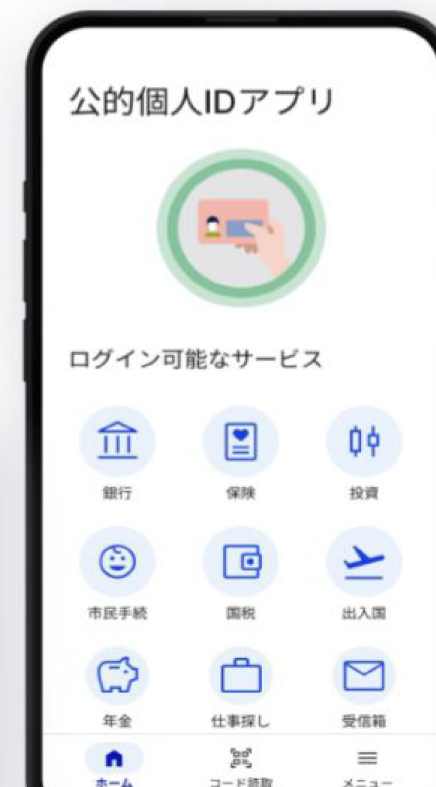
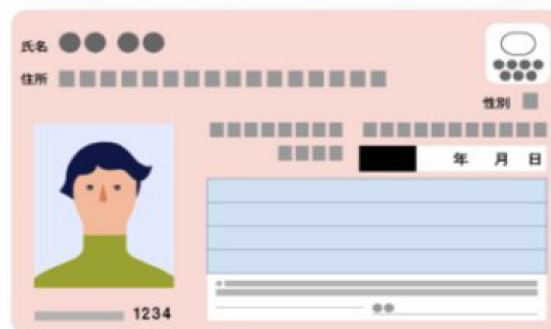
利用回数券

交通系IC連携

地域通貨・ポイント

タクシー等決済割引アプリ

配車サービス



公的個人ID



利用状況を可視化し、情報を共有

申請・交付状況



1日あたり（直近4週平均）

272,097

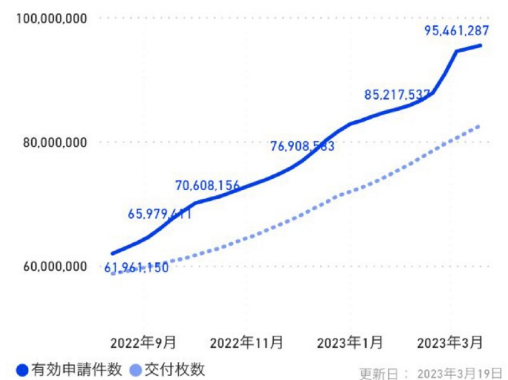
先週の合計

470,888

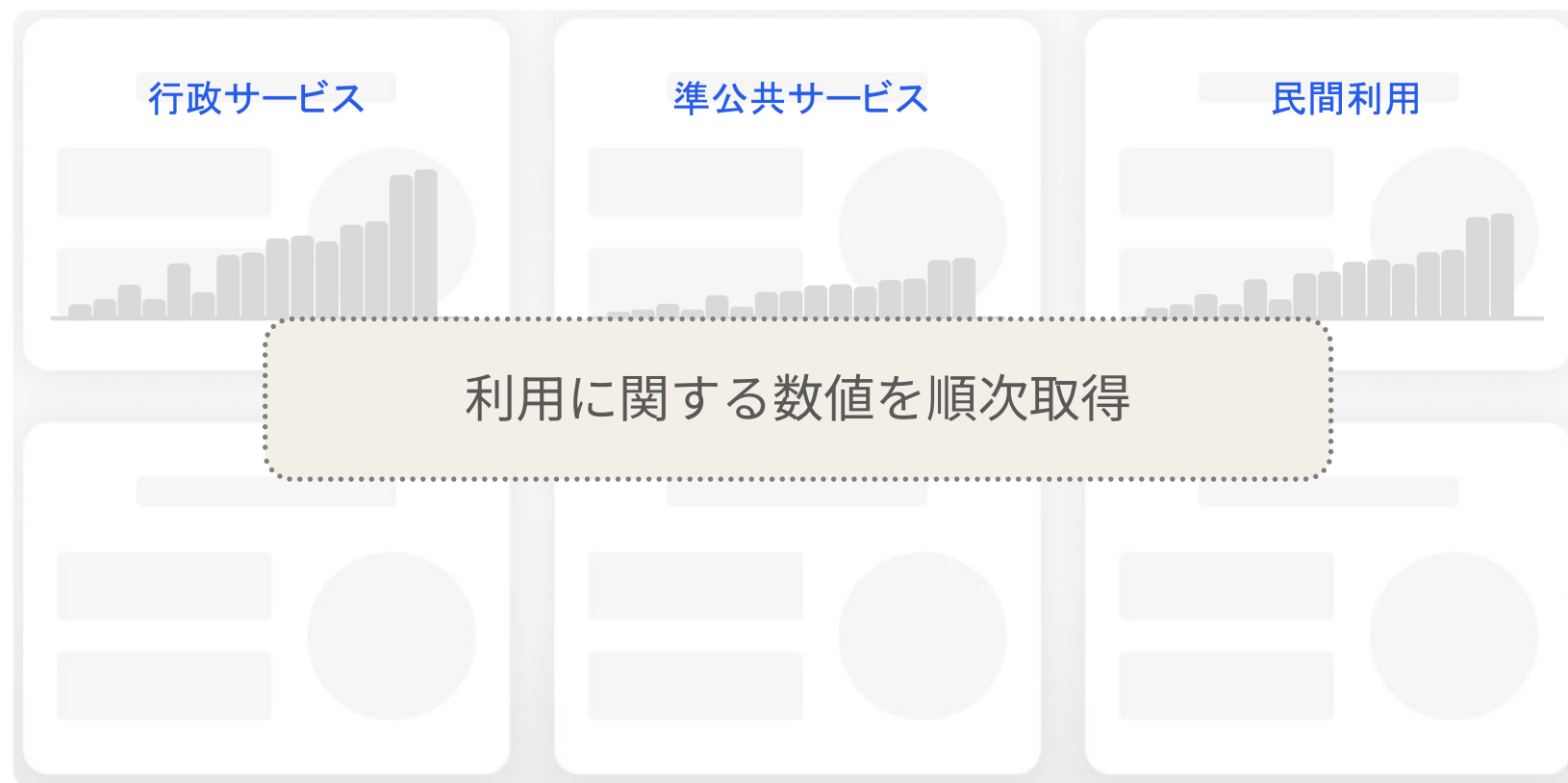
前週の合計: 478,713 (-7,825)

有効申請件数と交付枚数

週次 累計



マイナンバーカードを用いたサービスの利用シーン拡大状況



利用者視点の 行政サービスづくり

サービスづくりにおいて利用者視点が不十分

● 日本

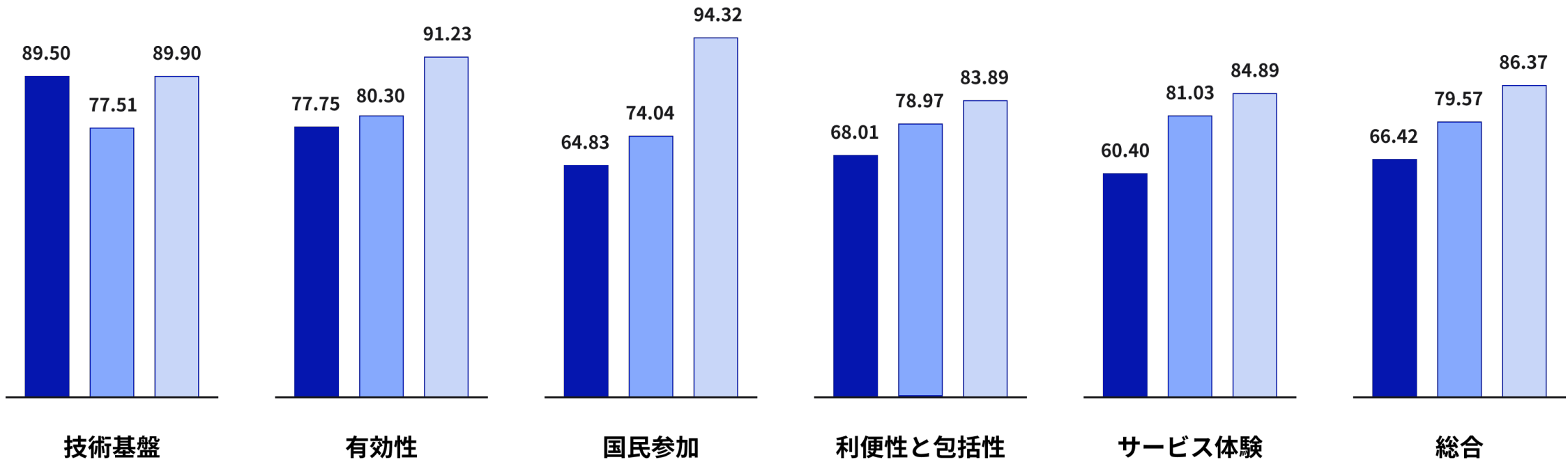
アジア圏ランキング： **5位** / 6
世界ランキング： **22位** / 30

● イギリス

欧州圏ランキング： **3位** / 6
世界ランキング： **5位** / 30

● シンガポール

アジア圏ランキング： **1位** / 6
世界ランキング： **2位** / 30



利用者を起点としたサービス開発へ

体験デザインプロセスの導入

開発からリリースまで超短期（3か月）

行政サービス初のアルファ版



利用者の意見が直接届く仕組みを導入



クイックサーベイ機能

三段階評価

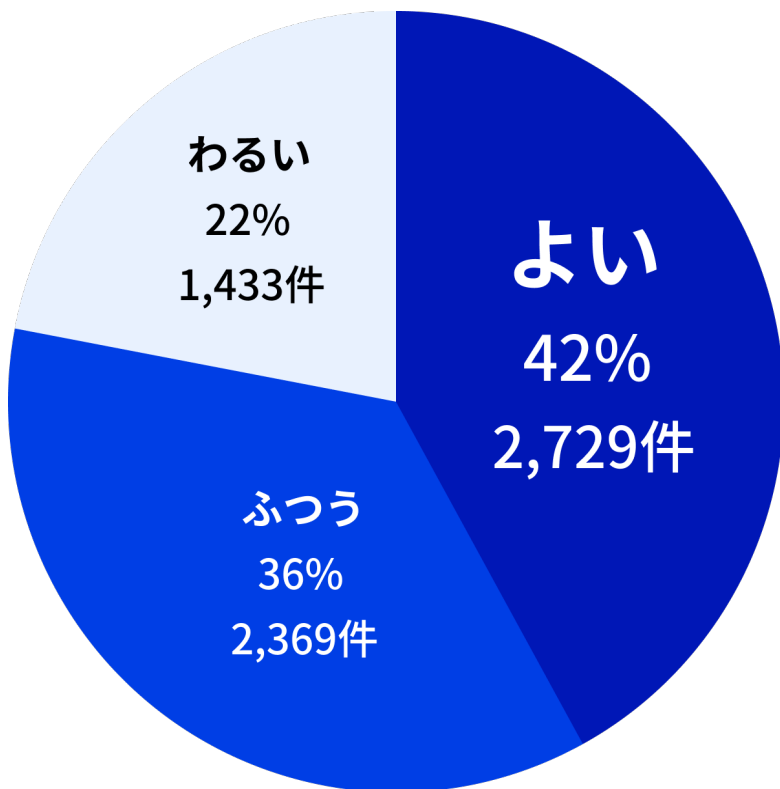
6,531件

クイックサーベイ機能

文章でのご意見

2,323件

サービスの利用状況やフィードバックをリアルタイムに分析



補助金や節税などの情報を
パーソナライズしてリストアップしてほしい

オンライン申請の状況など
利用中のサービスの状況を一覧表示してほしい

申請するともらえるお金の情報がほしい

前のごちゃごちゃしたやつよりもわかりやすく
いいと思います。シンプルが一番です。

確定申告がわかりにくい

利用者と一緒に作る行政サービスへ

質問に回答するごとに、スクロールするのが手間に感じました



使い心地を改善

出生時の公務員の申請方法が違うのでは？



手続きの案内を改善

「こどもの予防接種」ページの一部の内容がよくわかりません



表現を改善

表現がページごとに違うところがあり迷った



わかりやすい表現へ統一

ログインしたあとに「マイナンバーカードの作成」情報はいらぬと思います



個々の状況に最適なコンテンツへ変更

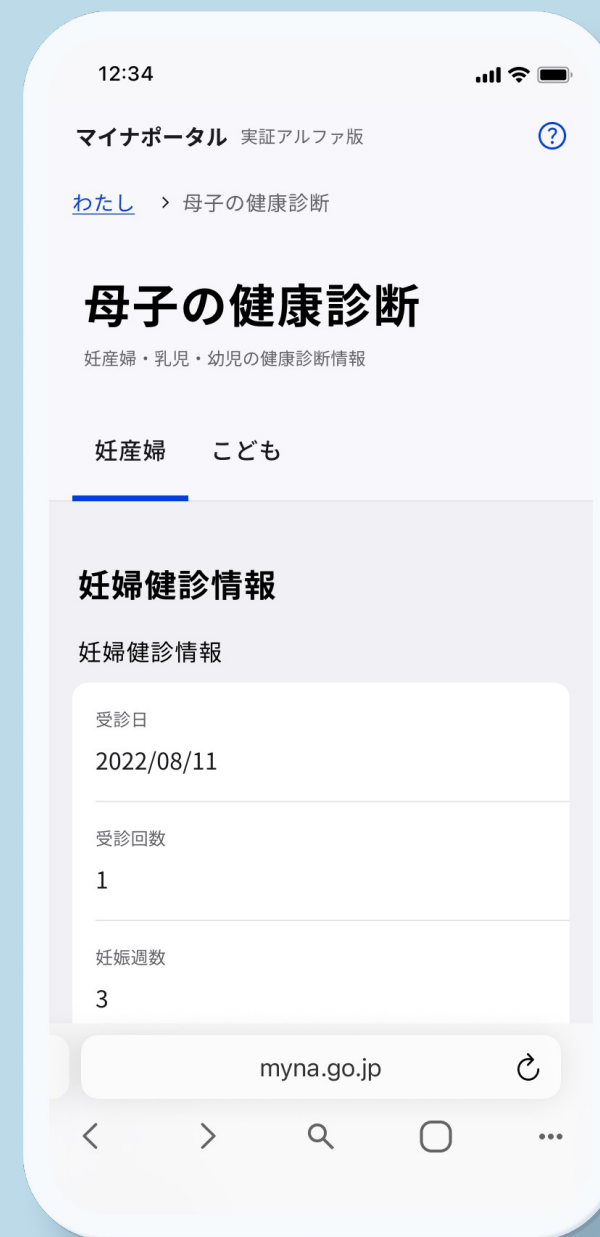
やるべきことを忘れない

- 自治体に申請した手続きの申請後、その進捗が確認できます
- マイナンバーカードの証明書の有効期限が間近になったら勝手にタスク化。忘れず手続きできます（利用者証明用電子証明書のみ）
- 健康保険証の利用登録、公金口座の登録など、先にすすめておきたいタスクが可視化され、逃しません



子育ての記録をいつでも確認

- 出生時の情報、妊婦や乳幼児の検診情報をオンラインでふりかえり
- 予防接種の情報も確認でき、次回接種に役立てられます
- 健康保険証の情報も確認可能。マイナンバーカードの利用が有効か確認できます



今後の計画

今夏にベータ版、今年度中に正式版をリリース



開発体制の強化

現状では、柔軟な開発が難しい、知見やノウハウが蓄積されない

1

柔軟な開発の
推進

臨機応変な対応や迅速な開発が難しく、サービス提供のスピードアップがはかりづらい。

2

知見やノウハウの
蓄積

業務ノウハウが蓄積されず、その結果、DXの人材育成などが課題に。

サービス開発の課題解決に向けて

スタートアップや中小企業との協業を強化

1

スタートアップや
中小企業との
協業

柔軟で多様な事業者から
調達することの検討を開始。

スタートアップや中小企業との協業を強化

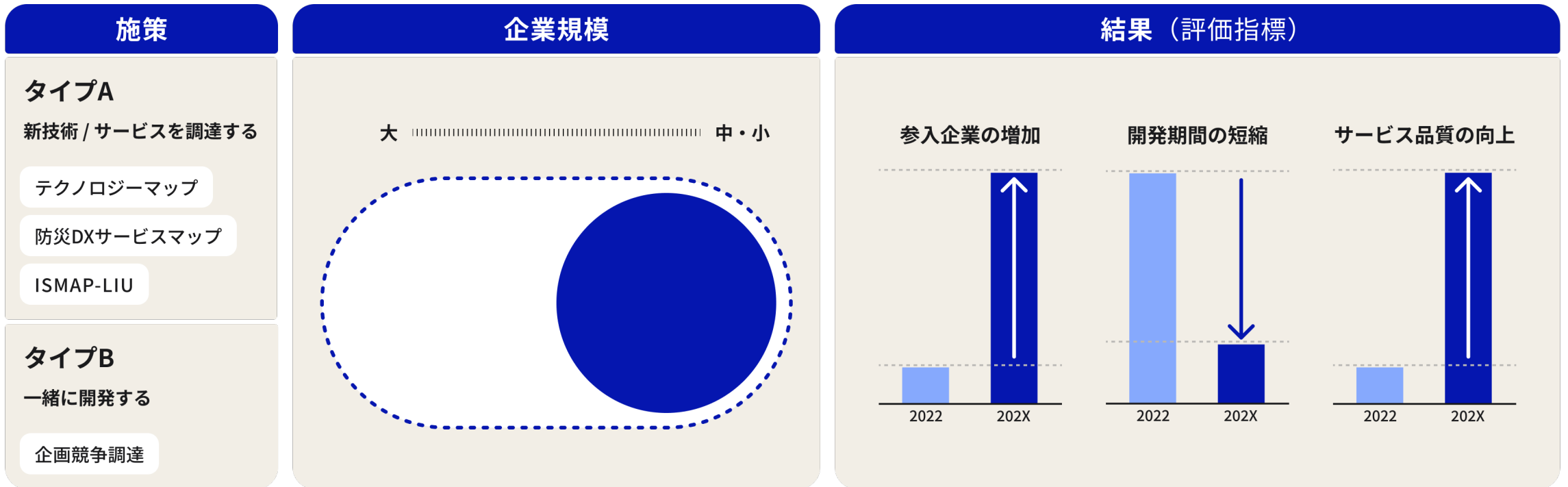
事業者の メリット

- 新規取引先開拓
- 信頼度向上

国・政府機関の メリット

- 多様な調達先の選択肢
- 臨機応変で迅速な開発
- サービス品質向上 の可能性

複数のアプローチにより、新たな企業との連携を目指す



サービス開発の課題解決に向けて

「内部開発」の範囲拡大

2

「内部開発」の 範囲拡大

中核プロジェクトや緊急サービスを想定して「内部開発」の範囲拡大と体制整備を実施。

「内部開発」の範囲拡大

複数のサービスにおいて「内部開発」の範囲拡大に着手



新認証アプリ

新マイナポータル (フロントUI)

Jグランツ

公共APIゲートウェイ

省庁システム統一UIデザイン (デザインシステム)

今年度から「内部開発」の範囲拡大

2023年4月



「内部開発」ツールや開発環境の確保
システム開発環境、必要なものを調達、
セキュリティポリシーなど整備



採用の加速

2024年3月末



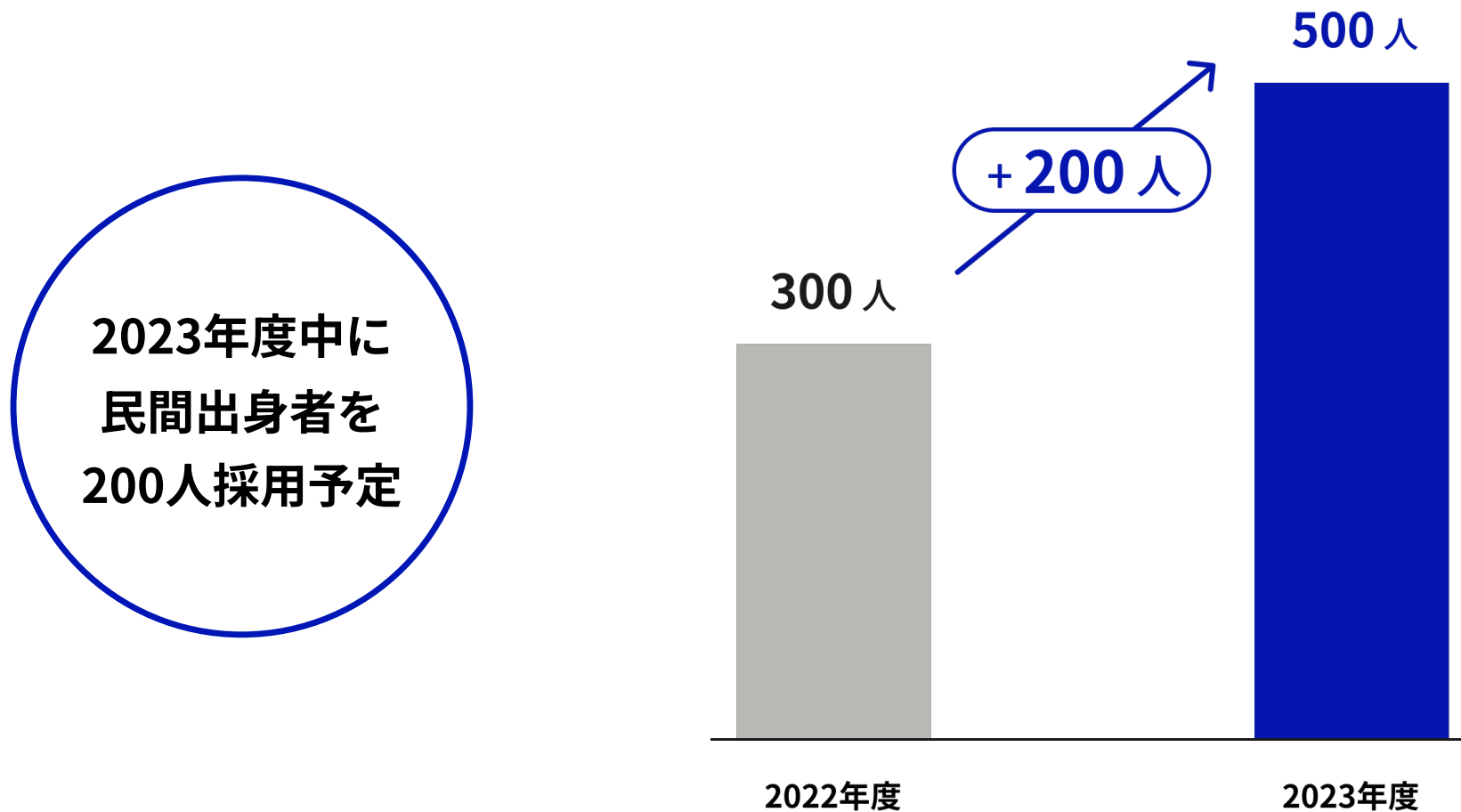
5つのプロジェクトで内部開発が定常稼働
「内部開発」が確実に進行している状態を
目指す

将来的にはシステム開発において、「内部開発」の対象範囲として以下を想定します。

- 1. スピードアップが見込めるシステム** (開発スピードの向上)
- 2. 将来的に中核になるシステム** (ノウハウの蓄積)
- 3. 柔軟な開発が求められるシステム** (緊急時サービス提供)

「内部開発」の範囲拡大

今年度から「内部開発」の範囲拡大



本日のまとめ

国際的なデータ流通と利活用に向けて

国際的な データ流通の課題

- 国ごとにデータの扱いについての考え方やルールが異なる
- データを活用したグローバルビジネスの障壁になっている



デジタル庁として 進めている取り組み

1. ルールの共有

各国のデータの扱いに関する規制や制度などのルールをわかりやすく共有

2. 技術の検証

プライバシーやセキュリティが守られていることを実現できる技術を検証

4月に開催されるG7群馬高崎デジタル・技術大臣会合ではDFFTの協議を行い、「国際的な枠組み」創設の合意を目指します。

行政オンラインサービスを支える新たな基盤システム

行政オンライン サービスの課題

- より良い体験の実現、新サービスの導入、効率的なシステム開発の実現



情報連携を行う 基盤システムの抜本的見直し

1. システムアーキテクチャの見直し
2. デジタル技術の活用を前提とした
制度設計

デジタル庁では、2025年度のローンチを目指して、新たな情報連携システムである「公共サービスメッシュ」の検討を進めています。

マイナンバーカード利用シーン拡大

マイナンバーカード 利用促進の課題

- ・ 日常生活における
さらなる利用シーンの拡大



便利を感じてもらえる 利用者中心のサービスへ

1. 「利用者にとってやさしいサービス」
を追求
2. 利用シーン拡大のため、
500以上の利用シーンを促進、
民間企業との連携をスムーズに
3. 利用状況についてデータ可視化

利用者視点の行政サービスづくり

行政サービスづくり の課題

- 利用者中心のサービスが提供できていない
- 他国と比較してサービス体験が劣後



利用者視点の 開発プロセスの導入

1. 利用者を起点とした新たなサービス開発プロセスの導入
2. 利用者からのご意見を集約、分析し、短期でサービス改善に活かす
3. 2023年度中に新マイナポータル正式版リリース

開発体制の強化

サービス開発の課題

- 柔軟な開発が難しい
- 開発におけるノウハウの蓄積が難しい



スタートアップや
中小企業との連携強化

「内部開発」の範囲拡大

1. スタートアップ・中小企業との協業強化
2. 5つのプロジェクトから「内部開発」着手
3. 2023年度中に専門性を有する民間出身人材を200名採用。

デジタル庁
Digital Agency